

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	1-2	政策名	工業の振興	政策の 目指す姿	企業が高い競争力を持ち、 生産活動を活発に行ってい ます	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	菊池 郁哉
	施策No.	1	施策名	技術力・経営力の 向上	施策の 目指す姿	企業の技術力や経営力が向 上しています	関係課名			
	現状と課題			・経済のグローバル化により、海外からの影響を受ける、いわゆるグローバルリスクが発生しやすくなっており、生産拠点の海外移転などのメーカーの動向が、市内企業にも影響を及ぼしています。 ・生産活動については一部持ち直しの傾向があるものの、製造業の純生産が落ち込み、先行きの不透明感から設備投資は慎重な姿勢が続いています。						

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)技術力・経営力の向上支援

- 産学共同研究等の推進
 - ・産学共同研究、展示会出展、人材育成、特許等の産業財産権取得など企業競争力強化に資する事業への取り組みに係る経費の一部を補助
- 円滑な資金調達の支援
 - ・市内金融機関との連携による運転資金・設備資金等の融資制度を創設し、円滑な事業資金の調達を支援
 - ・上記資金融資に対し、利子の一部と保証料を補助することで、中小企業の経営基盤安定を支援
- 経営課題の解決や技術開発の支援
 - ・大学の研究者、民間企業OB、税理士等の専門家を産業支援アドバイザーとして登録・派遣し、経営課題の解決、経営戦略の構築等の取り組みを支援
- 企業の情報発信力強化と企業間ネットワークの構築
 - ・市内企業の情報を登録した産業情報ボックスを設置・公開し、市内企業の情報発信と受発注機会の拡大を支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業の割合	企業が抱えている技術や経営課題の解決や技術力や経営力に磨きをかけるために、即時的な効果が表れないものの、企業競争力制度を活用したり、専門化等の助言を受けて、長期的な観点から技術力や経営力の向上に向けた取り組みを示す指標	出典:商工労政課(翌年5月) 岩手県(工業統計調査) ・企業競争力強化支援事業を活用した企業【製造業】 ・産業支援アドバイザー・専門アドバイザーの派遣を受けた企業【製造業】 ※年度内の延べ数 分母・従業員4人以上の事業所(工業統計調査) 分子・企業競争力活用企業数+アドバイザー等派遣企業数	%	目標値				40.0	40.0	40.0
				実績値	22.8	33.6	38.1			
融資実行件数(設備投資)	企業の技術力・経営力の向上度合を示す指標	出典:商工労政課 ・中小企業振興融資及び中小企業震災融資における設備投資の新規貸付件数をカウントする	件	目標値				100	100	100
				実績値	116	83	106			
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・「市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業の割合」は、支援制度の認知度向上に伴い、順調に推移している。 ・「融資実行件数(設備投資)」は、依然として設備投資意欲が少なく、当面、横ばいで推移すると思われる。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	一般行政経費(商工振興)	商工労政課	A	企業の情報を発信することにより、ネットワークの強化、受発注の拡大に貢献している。
	市内企業の情報を登録した情報サイトを設置・公開による、市内企業の情報発信等(登録事業所数: 531事業所)			
2	産学官連携推進事業	商工労政課	A	共同での調査・研究や、交流による情報交換を通じ、共通する課題の克服等に活用されている。
	「産業のまちネットワーク推進協議会」に参加し、自治体間交流等によるネットワークの構築を図り、地域経済の発展に寄与			
3-1	企業活動総合支援事業	商工労政課	A	経営上又は技術的な課題解決に向けた糸口を見出し、生産活動の向上に活用されている。
	産業支援アドバイザー等を派遣し、経営課題解決に対する支援を実施(派遣日数: 33日)			
3-2	企業活動総合支援事業	商工労政課	A	企業競争力の強化を図ることにより、生産性や利益の向上に貢献している。
	産学共同研究、展示会出展、人材育成、産業財産権取得など企業競争力強化に資する事業を実施した企業を支援(補助件数:52件、補助金額:4,720千円)			
4	地場企業振興事業	商工労政課	A	資金調達を支援することで、経営の安定化に貢献している。
	原資を金融機関に預託し、中小企業への円滑な事業資金の調達を支援(融資件数:806件)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

6 施策の総合的な評価

(課題)

・グローバル社会における、事業者の更なる技術力、経営力の向上。

(今後の方向性)

・市内中小企業の海外進出を含めた、企業競争力を発揮させるための施策が必要である。